

報道関係者各位

2024年11月26日
BEENOS HR Link 株式会社**4年で導入業種が4.5倍、自社支援割合が3.5倍に
外国人材支援担当が選ぶ支援業務管理システム No.1※1 の
「Linkus(リンクス)」が特定技能のシステム導入状況データを発表**

BEENOS 株式会社（東証プライム：3328）の連結子会社で、特定技能雇用を包括支援する BEENOS HR Link 株式会社（以下「BEENOS HR Link」）は、特定技能の支援業務管理プラットフォーム「Linkus(リンクス、<https://linku-s.com/>)」の導入状況のデータを発表します。サービス開始時の2020年と2024年現在までの数字の変化を追うことで国内における特定技能制度の導入状況と、支援管理業務のデジタル化の拡大について分析します。

【データサマリー】**■2020年と2024年にかけての「Linkus(リンクス)」の導入状況**

- ・Linkus 導入業種は4年間で4.5倍に拡大し、2業種から9業種に増加
- ・Linkus を導入する企業・団体の種別では、受け入れ企業数は8%から28%、登録支援機関数は92%から72%へ変化し、支援管理業務を自社で行う企業割合が増加
- ・Linkus を導入する企業の都道府県数1.8倍に拡大し、導入数は東京、愛知、大阪がトップ
- ・特定技能外国人の国籍分布は1位がインドネシアで42%、2位ベトナムが約38%、3位ミャンマーが8.1%

対象期間：2020年12月末時点と2024年9月末時点のLinkusの導入企業・団体データより算出

「Linkus(リンクス) <https://linku-s.com/>」は2020年7月からサービスを開始した、特定技能の申請書類の出力、ファイル管理、タスク管理、関係機関の連携等を一元化する支援業務管理システムです。

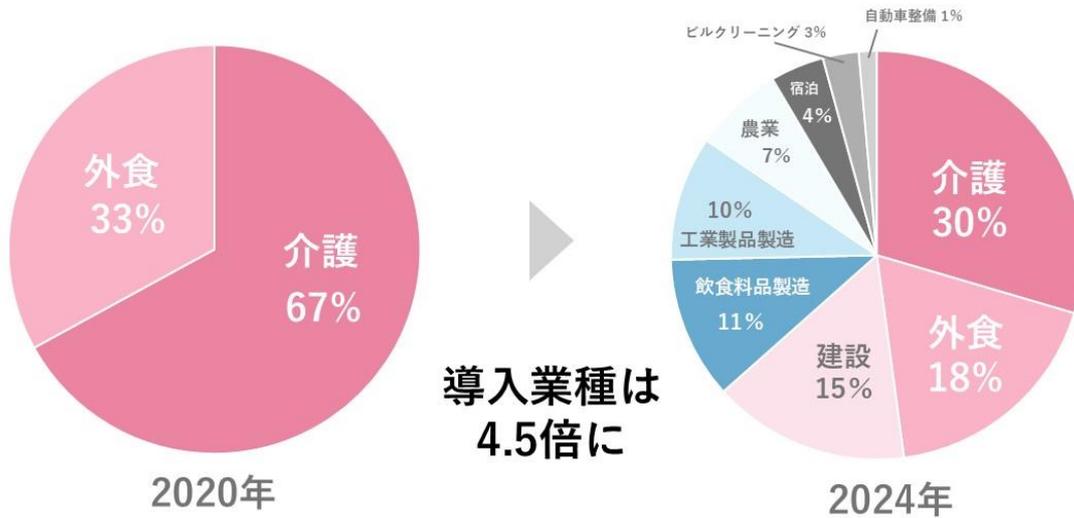
特定技能外国人の雇用には求職者本人・送り出し機関・登録支援機関・受入企業など複数の団体間で情報の共有や連携が必要とされるほか、申請や届出が多岐にわたり書類作成が煩雑であることが課題となっていました。こうした課題に対し、「Linkus」は、書類作成に必要なデータの一元管理と直感的なUIによる簡便な書類作成によって業務削減に貢献してきました。多くの特定技能外国人受け入れ企業および登録支援機関に導入いただき、外国人材支援担当者が選ぶオススの支援管理システム No.1 に選ばれています(※1)。

日本国内の人手不足の深刻化と人流復活により、2022年頃から特定技能の導入が本格化しています。それに伴い、国内企業の特定技能を含む外国人雇用への関心が高まっています。特定技能制度開始当初からサービスを展開する「Linkus」のデータを公開し、特定技能雇用を検討している企業の後押しになればと考えております。

■導入業種は6倍に増加

2020年時点では新型コロナウイルス流行による入国規制を受けて、特定技能外国人の雇用も広がっておらず、Linkusの導入業種も外食、介護の2業種のみにとどまっていた。2022年以降の入国制限の解除から特定技能外国人の受入数が拡大したことを受け、Linkusの導入業種も拡大しました。現時点での導入業種は飲食料品製造業、農業、建設、漁業、自動車整備、工業製品製造業、ビルクリーニング、宿泊、が加わり9業種となり4.5倍に拡大しています。

Linkus導入業種割合

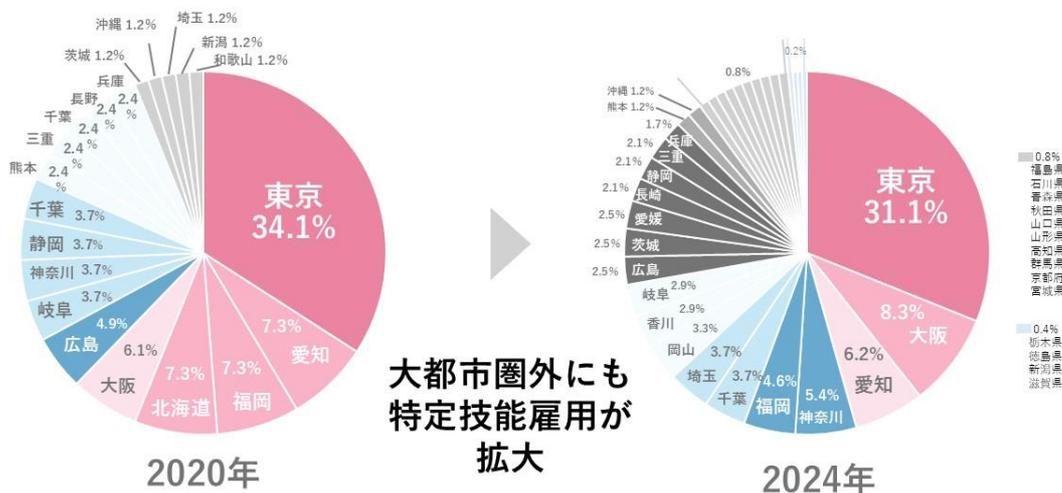


Linkus

■導入都道府県数は1.8倍に増加

Linkusの導入状況を都道府県別で見ると、2020年時点に比べ、導入都道府県数は19都道府県から35都道府県へ1.8倍に増加しています。現時点で導入数が高い地域は1位が東京、2位が愛知、3位が大阪となっています。導入数で見ると、当初と比較して東京は2.7倍、愛知は2.5倍、大阪は4倍に伸びています。また、特定技能外国人の在留数の多い大都市だけではなく、2024年6月時点の在留数が3ケタ台(※2)の秋田県や和歌山県等でもLinkusの導入が進んでいることに、外国人雇用をDX化したいニーズの広がりが見られます。

Linkus導入都道府県割合

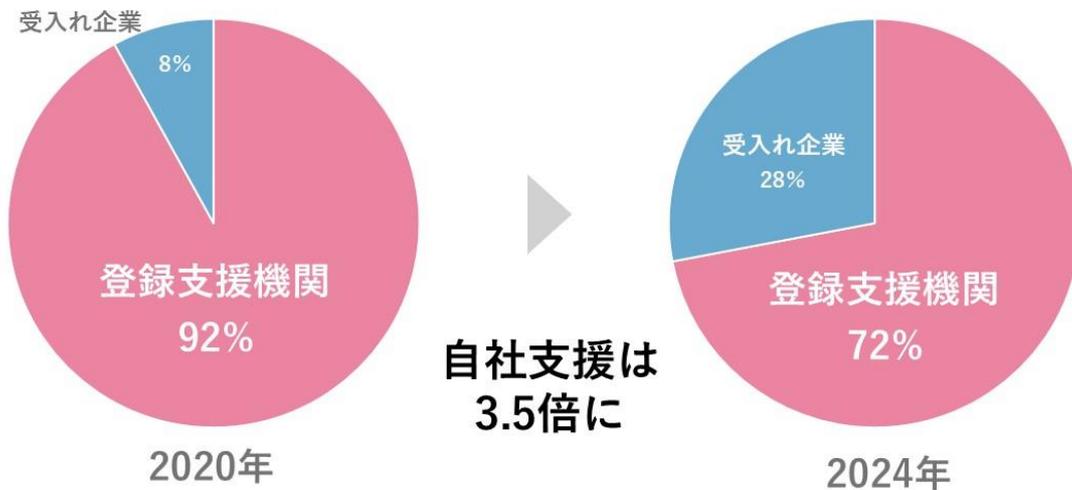


Linkus

■受け入れ企業の利用が3.5倍に拡大し、自社支援意向が増大

「Linkus」は、特定技能外国人の支援業務を受託する登録支援機関と、支援業務を自社で行う受け入れ企業に導入をいただいています。このうち、「受け入れ企業」の導入割合は、2020年の8%から3.5倍に伸長し、現在では28%となり、自社支援を行うために「Linkus」を導入する受け入れ企業数が徐々に増加していることがわかります。受け入れ企業による導入増加の背景としては支援業務を委託ではなく内製化することで社内でナレッジを蓄積させて特定技能外国人への教育や現場での適切な対応を行うことや、委託コスト削減などを目的に自社で支援を行いたいという企業が増加傾向にあることが考えられます。

Linkus導入アカウント割合

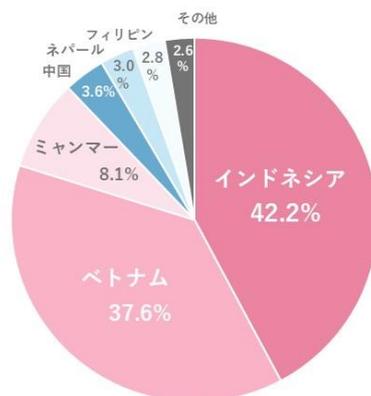


Linkus

■登録メンバーの国籍分布トップはインドネシア

「Linkus」に登録されている特定技能外国人の国籍分布は1位がインドネシアで42%、2位ベトナムが約38%、3位ミャンマーが8.1%となりました。特定技能外国人を送り出す各国と日本が締結した取り決めである二国間協定を結んでいる国が上位にランクインしており、特にベトナム、インドネシアは出入国在留管理庁が発表した2024年6月における特定技能外国人の国別在留数でもそれぞれ1位、2位にランクインしています（※3）。二国間協定を締結している国籍の外国人材が在留資格 特定技能を取得して来日する事例が多いことから「Linkus」導入企業においても同様の傾向が現れました。

Linkus登録メンバーの国籍割合



Linkus

■拡大する特定技能制度を包括的に支援する BEENOS HR Link

特定技能制度は2024年度から受け入れ枠の5年間の上限を82万人に拡大し、特定技能制度を受け入れる分野も自動車運送業や鉄道、林業、木材産業の4分野が追加されており、特定技能外国人雇用の推進が強められています。日本の人材不足を解消するための重要な制度としてこれから更なる拡大が見込まれていますが、一方でBEENOS HR Linkには「特定技能制度」による雇用を行うために何をすべきかわからないという企業の相談も増えています。

BEENOS HR Linkでは「Linkus」の提供のほか、企業のニーズに対応した個別のコンサルティングサービスや特定技能外国人の支援業務の内製化を実現する「内製化トータルサポート」などを提供することによって特定技能外国人を雇用するうえでの必要な知識や情報をご案内しています。

BEENOS HR Linkは今後も「Linkus」の機能拡充を推進するほか、特定技能制度導入に関連する様々なサービスを開発・提供することで特定技能外国人の雇用を後押しし、日本の人材不足解消に貢献してまいります。

(※1) 日本マーケティングリサーチ機構による2023年7月期_ブランドのイメージ調査

<https://jmro.co.jp/r01480/>

(※2)、(※3) 出入国在留管理庁 2024年6月末時点

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001424793.pdf>

■特定技能外国人雇用の支援業務管理システム「Linkus(リンクス)」について

<https://linku-s.com/>

「Linkus」は、特定技能の申請書類の作成、ファイル管理、タスク管理、関係機関の連携等を全て一元化する支援業務管理システムです。外国人材支援担当者が選ぶオススの支援管理システムNo.1に選ばれ(※1)、導入企業様からは、Linkusの導入により業務の8割が削減できたというお声もいただいています。「Linkus」はIT導入補助金の対象サービスとなっており、サポートプランもごございます。

■コンサルティングサービス、「内製化トータルサポート」利用のお問い合わせについて

支援内容に応じてプランをご提案いたします。

まずはお気軽にお問い合わせください。

無料相談実施中!

コンタクトフォーム：<https://linku-s.com/#contact> メールアドレス：info@linku-s.com

【BEENOS HR Link 株式会社の概要】

社名：BEENOS HR Link 株式会社

代表者：代表取締役社長 岡崎 陽介

本店所在地：東京都品川区北品川四丁目7番35号

設立年月：2020年12月

資本金：100百万